

第2次南丹市行政改革推進計画進捗状況

第1節 健全な財政基盤の確立

取 り 組 み 事 項	取 組 内 容	区分	年 度					取りまとめ又は実施担当課	平成24年度の取り組み状況	今後の課題・改善方法等	平成28年度目標	平成24年度末状況
			H24	H25	H26	H27	H28					
1 計画的な財政運営												
1-1-1 財政計画の策定	財政規模に見合った健全な行財政運営を行うために、歳出の削減目標など、具体的な数値を盛り込んだ財政計画を策定する。歳入見込みも含む。	目標						財務課	平成22年度に策定した中期財政計画の計画期間中である。	長期財政収支見通しを毎年策定する。	平成26年度から見直し	平成25年度までの中期財政計画は策定済み。平成26年度以降は長期財政収支見通しとして毎年策定する。
1-1-2 財政状況の公表	行財政運営の透明性を確保するために、解りやすい手法による財政状況、予算書、決算書、財務諸表について広報やホームページを活用した積極的な公表を行う。	目標						財務課 出納課	ホームページで財政状況、予算書、決算書、財務諸表を公表し、広報でも財政状況を公表した。	市民に解りやすい公表手法を引き続き検討し積極的に公表を行う。また、グラフや表を活用した公表を検討していく。	毎年2回以上ホームページ等で公表	年2回ホームページ等で公表した。
1-1-3 新しい予算編成方式の導入	限られた予算の有効活用を図るために、予算編成の権限と責任を事業実施部門に委譲する予算方式などを導入する。	目標	検討					財務課	平成25年度予算についても枠配分方式を継続。ただし、予算の組み方については常に検討している。	次世代の予算編成の手法を引き続き検討していく必要がある。		
1-1-4 地方債発行の抑制	実質公債比率が20%を超え、市債の残高も多額であるため、事業の見直しや重点実施により、市債発行額に一定の枠を設定し、毎年度の発行を抑制していく。	目標						財務課	地方債発行額に一定の枠を設定し、発行額を抑制し実質公債費比率の低下を図った。	地方債残高、各年度の公債費が急激に増加しないよう計画的に発行を行う。	毎年度25億円以内	平成24年度発行額は23億1,330万円とした。
1-1-5 活性化推進基金の積立	南丹市の将来のまちづくり並びに市の活性化を推進するため、旧合併特例事業を活用し、平成22年度から27年度までの6年間に毎年度4億円の基金積立を実施する。	目標						財務課	将来のまちづくり並びに市の活性化を推進するため、旧合併特例事業債を活用し、3億6千万円の積み立てを実施した。	平成27年度までに24億円の積み立てを実施する。	24億円積立	平成24年度に3億6千万円を積み立て、年度末残高は12億円となった。
1-1-6 過疎地域自立促進特別事業基金積立の実施	過疎地域自立促進特別措置法に基づく、事業に必要な財源を確保するため、過疎対策事業債を活用し、平成24年度から27年度までの4年間で基金積立を実施し、事業への有効活用を図る。	目標						財務課	過疎地域自立促進特別措置法に基づく事業に必要な財源を確保するため、過疎対策事業債を活用し、5,280万円の積み立てを実施した。	平成27年度まで引き続き基金積み立てを実施し、事業への有効活用を図る。	過疎自立促進特別事業の財源確保	
1-1-7 第三セクターや外郭団体の組織の見直し	独立採算を前提とした業務範囲など、運営計画の策定を求め、経営状況を明確に把握し、経営状況について広く公開する。市の関与の妥当性を検証し、統廃合も含め、設置そのものについて見直しを図り、補助金や委託料について見直しを行う。	目標						地域振興課	前年度までに公益法人等改革推進計画に基づいて行った経営診断や改革の方向性の検討結果を踏まえ、とりわけ改革に必要性が高いと判断した団体について、組織のあり方や業務提携について具体の検討を行った。	前年事業を踏まえ業務改善が必要な団体について経営統合(合併)による改革実現に向けて指導・助言を行う。	補助金及び委託料の全面見直し(第三セクター等11団体他)	全面見直しには至っていない。
取 り 組 み 事 項	取 組 内 容	区分	目 標 年 度					取りまとめ又は実施担当課	平成24年度の取り組み状況	今後の課題・改善方法等	平成28年度目標	平成24年度末状況
			H24	H25	H26	H27	H28					
2 事務事業の見直し												
1-2-1 入札・契約制度の見直し	契約事務の透明性。公平性及び競争性の推進等を図るため、入札・契約制度の見直しを検討する。	目標						監理課	・暴力団排除条例の施行に伴い、公共工事からの暴力団排除を目的とした誓約書を契約締結時に徴することとした。 ・工事の品質確保と安全管理等を考慮し、最低制限価格・低入札調査基準価格の算定基準の引上げを行うとともに、入札時に提出される積算内訳書の厳格化を実施した。 ・建設工事の受注者の資金繰り改善等を考慮し、中間前金払制度の導入を行った。 ・随意契約を行う場合の事務手続きを、公正かつ適正に行うために、随意契約ガイドラインを定め周知した。	・今後も、国・京都府・近隣自治体等の制度見直し等把握、検証するとともに、適正な制度見直しを検討する。	多様な入札制度の確立。物品関係(随意契約を除く)電子入札率30%	物品関係(随意契約を除く)電子入札率30%については、実施可能な業種等の検討を行っている。今後は事業者への意向調査も実施したい。
1-2-2 事務経費削減対策	事務経費の削減を図る。事務経費の削減に向け、計画的に整理・廃止し、管理コストの削減を図る。目標や具体的な方策等を盛り込んだ計画を策定する。	目標	検討					総務課	計画策定以外にコスト削減に繋がる手法も検討した。	各部署での削減対象経費執行状況の把握を一元的に行う方法を検討する。	物品費の10%削減	0.8%増加
1-2-3 扶助費の見直し	国・府の基準を参考にした所得制限の設定や受益者負担の適正化の検討を行うと共に、市単独サービス、上乘せサービスの見直しを推進する。	目標	検討					社会福祉課 高齢福祉課 子育て支援課	受益者負担の適正化等を含めて、市単独サービスのあり方について検討を行った。なお、母子寡婦家庭自動車運転免許所得事業については、年度末をもって廃止した。	各種事業について、所得制限設定や利用者負担を含めて検討する必要がある。	市単独扶助費の10%削減	7.9%削減

第2次南丹市行政改革推進計画進捗状況

第1節 健全な財政基盤の確立

取 り 組 み 事 項	取 組 内 容	区分	年 度					取りまとめ又は実施担当課	平成24年度の取り組み状況	今後の課題・改善方法等	平成28年度目標	平成24年度末状況
			H24	H25	H26	H27	H28					
1-2-4 公的支援団体の支援の見直し	どのような団体に対して支援を行うのか、一つの根拠を明確にし、支援内容や支援期間における団体区分を整理、公表することにより、支援を行う団体を明確にし、補助金額の精査を行い必要な経費のみの補助とする。	目標	継続					企画調整課	各課において、適正な補助金等の執行について検討した。	引き続き、運営補助から事業補助への移行を目指し、検討を進める。	運営補助から事業補助へ移行	検討中
結果	継続実施中											
1-2-5 投資的経費の見直し	事業の目的、内容及び必要性等の精査を行い、事業に優先順位をつけることにより、実施事業の取捨選択を行う。また、着手時期の標準化や事業規模の縮小、公共工事のコスト削減に取り組み、市債発行額を抑制する。	目標	検討	実施				財務課	地方債発行額に一定の枠を設定し、発行額を抑制し実質公債費比率の低下を図った。	地方債残高、各年度の公債費が急激に増加しないよう計画的に地方債の発行を行う。	普通建設事業費の15%削減	普通建設事業費は15%の増加(うち、単独事業費は8%の減)
結果	検討中											
1-2-6 行政評価制度の構築	効果的な行政評価を行うために、評価の目的や評価結果の活用方法など、評価制度のあり方を「行政評価推進委員会」の評価をふまえて検討し構築する。	目標	継続					企画調整課	総合振興計画基本計画に掲げる23の施策について、2巡目の2年目として行政評価を実施した。	6ヶ年の評価を振り返り、新たな評価手法と、結果を予算配分や、人事配置に繋げるしくみづくりについて検討する必要がある。	次年度以降の予算等への反映のシステム化	検討中
結果	継続実施中											
1-2-7 行政資源の再配分	行政評価により得られた結果により、行政経営上の必要な部分を明確にし、行政評価推進委員会の意見をふまえて、人的、財源的な経営資源の再配分を行う。	目標	検討	実施				企画調整課	従来から実施している行政評価制度について、その結果を予算や人事配置などに効率的に繋げるしくみづくりについて検討した。	新たな行政評価制度を構築し、予算配分や、人事配置に繋げる仕組みを引き続き検討し実施に努める。	行政経営方針に基づいた柔軟な予算配分と職員配置	
結果	検討中											
取 り 組 み 事 項	取 組 内 容	区分	目 標 年 度					取りまとめ又は実施担当課	平成24年度の取り組み状況	今後の課題・改善方法等	平成28年度目標	平成24年度末状況
			H24	H25	H26	H27	H28					
3 公営企業会計等の財政健全化												
1-3-1 公営企業会計等の経営の効率化	戦略的な経営を促進し、独立採算の安定確保に努め一般会計からの繰出金の削減を図るために、経営計画の策定を行い、経営健全化を推進する。	目標	継続					上水道課	経営の効率化については引き続き継続して実施していく。	平成28年度末において、上水道事業と簡易水道事業が統合されることになり、統合以降についての経営が課題である		
結果	継続実施中											
1-3-2 料金体系の見直し	受益と負担において公平公正な料金とし、歳入の確保を図るために、料金の見直しを行う。	目標	検討	実施				上水道課	平成21年度から実施していた料金の段階的見直しについては、平成24年度に完了した。	平成28年度末において、上水道事業と簡易水道事業が統合されることになり、統合以降については料金見直しの検討が必要である。		
結果	実施済											
1-3-3 特別会計の繰出金の抑制	社会経済情勢を踏まえた使用料等の改定を検討し、適正な使用料の徴収を図り、繰出基準を超える一般会計からの繰出金の抑制に取り組む。	目標	検討	実施				上水道課	検討中である。	平成25年度において引き続き検討していく。	繰出金の5%削減	削減検討中
結果	検討中											

第2次南丹市行政改革推進計画進捗状況

第1節 健全な財政基盤の確立

取 り 組 み 事 項	取 組 内 容	区分	年 度					取りまとめ又は実施担当課	平成24年度の取り組み状況	今後の課題・改善方法等	平成28年度目標	平成24年度末状況
			H24	H25	H26	H27	H28					
取 り 組 み 事 項	取 組 内 容	区分	目 標 年 度					取りまとめ又は実施担当課	平成24年度の取り組み状況	今後の課題・改善方法等	平成28年度目標	平成24年度末状況
			H24	H25	H26	H27	H28					
4 歳入の確保												
1-4-1 税や料金の収納強化	税や料金の納付徹底を図るとともに、収納未済み額の一層の削減を目指す。	目標	実施					企画調整課	税については、京都地方税機構との連携をより深めながら、適正な滞納処分の実施により徴収率の向上に務めた。その他料金等についても、電話督促や夜間徴収、納付個別相談の実施等あらゆる手段により、徴収率の向上に務めた。	今後も引き続き、換価が速やかで確実な財産に対し滞納処分を進め、徴収率の向上に務める。その他料金等についても、あらゆる手段により、徴収率の向上に務める。	現年度分徴収率1.4ポイント向上(平成22年度実績97.4%)	現年度分徴収率97.6%
		結果	継続実施中									
1-4-2 国・府事業の積極的な導入	国・府制度の活用はもちろんのこと、国府による事業採択、財源措置の働きかけを積極的に行い、制度創設や制度改正についても要望を行っていく。	目標	継続					企画調整課	あらゆる機会を通じて、国・府への要望を積極的に行うとともに、有利な財源の確保に努めた。	引き続き、要望活動等により、有利な財源の確保に努める。		
		結果	継続実施中									
取 り 組 み 事 項	取 組 内 容	区分	目 標 年 度					取りまとめ又は実施担当課	平成24年度の取り組み状況	今後の課題・改善方法等	平成28年度目標	平成24年度末状況
			H24	H25	H26	H27	H28					
5 公共施設の見直しと財産の有効活用												
1-5-1 各種施設の管理運営方法の検討	各種施設の管理運営のあり方を再検討し、施設の維持管理費用の削減と効率的な施設利用を促進する。	目標	検討	実施				財務課	未実施	各所管課による管理運営方法を検討する必要がある。	施設使用料及び減免制度の見直し	
		結果	検討中									
1-5-2 既存施設のあり方の検討	市民の意見を参考にしながら、市民への開放や民間企業への賃借・売却等、施設の有効活用を進める。	目標	継続					財務課	公有財産等の処分等に関する内部検討委員会により「利活用と処分等のための指針」を策定し、事務要領に基づき施設ごとに財産仕分けを進めている。	類似施設、地域の状況など総合的な視点での検討が必要となる。		
		結果	継続実施中									
1-5-3 指定管理者制度の効果的な運用	施設利用者のサービス向上や施設管理運営経費削減を図るために、管理経費、利用状況などから指定管理者制度の適用が見込める施設とそうでない施設に分類したうえで、指定管理者制度の導入を行う。	目標	継続					財務課	新たに1施設が制度を導入したが、制度にそぐわないとして直営化した施設が1施設あった。施設管理経費については制度の導入により削減傾向にあり、効率的な運用が図られている。	施設の有効活用、利用者のサービス向上がさらに図れる指定管理者を選定する必要がある。	指定管理委託料の10%削減	新規導入施設があるため、指定管理委託料は3%の増となった。
		結果	継続実施中									

第2次南丹市行政改革推進計画進捗状況

第2節 効率的な行政経営の展開

取 り 組 み 事 項	取 組 内 容	区分	目 標 年 度					取りまとめ又は実施担当課	平成24年度の取り組み状況	今後の課題・改善方法等	平成28年度目標	平成24年度末状況
			H24	H25	H26	H27	H28					
1 市民サービス満足度の向上												
2-1-1 市民ニーズの把握	区長会の開催、市政懇談会の実施、ご意見箱やホームページ、CATV等あらゆる機会、広報媒体を活用して、市民ニーズの把握に努める。	目標	継続					企画調整課	区長会、市政懇談会を継続的に実施し、区長をはじめ市民の皆さんの声を広くお聞きした。また、ご意見箱や手紙、メールのほか、市民意識調査などにより、市民のニーズ把握を行った。	現取り組みの見直しも含め、市民のニーズができるだけ広くお聞きできるような取り組みや手法を検討する。	毎年市民意識調査、市政懇談会の1回以上の実施	区長会 1回以上 市政懇談会 12会場 ご意見箱投稿数124件
		結果	継続実施中									
2-1-2 市民本位の窓口対応	市民に不快感を与えない接客対応を日々行い、市民には施策そのものに眼を向けてもらうようにするために、電話の応対など基本的な接客、接客態度を改善し、市民が利用しやすい窓口対応を行う。	目標	継続					市民環境課	市民に不快感を与えない接客対応を日々行い、市民には施策そのものに目を向けてもらうようにするために、電話の対応など基本的な接客、接客態度を改善し、市民が利用しやすい窓口対応を行った。	市民に不快感を与えない接客対応を日々行い、市民目線にたったわかりやすい説明を心がけ、さらに利用しやすい窓口対応を行う。	窓口対応の苦情ゼロ	市民に不快感を与えない接客対応を日々心がけ、電話対応などを改善し、苦情の減少に努めた。
		結果	継続実施中									
2-1-3 電子市政の推進	電子市政によりサービスが向上する事務を洗い出し、構築によりどのようなメリットがあるのか。また、どのような手法を用いて構築するのが良いかなどを検討する。	目標	継続					地域振興課	市内地図情報共有システムの構築を行った。	引き続き電子化可能な事務について電子化を検討する。		
		結果	継続実施中									
2-1-4 市民意識調査の実施	毎年度、各年代の市民へ市政全般についての意識調査を行い、まちづくりに対しての市民の実感、市民のニーズを把握し、行政サービスの向上に繋げる。	目標	継続					企画調整課	総合振興計画後期基本計画策定のための基礎資料とするため市民意識調査を実施した。結果については、後期基本計画に反映させた。	今後も毎年実施することで市民意識の動向に努め、よりよいまちづくりに繋げる。	市民意識調査において市政サービスの満足度5割以上(現況約2割)	満足度24.6%
		結果	継続実施中									
取 り 組 み 事 項	取 組 内 容	区分	目 標 年 度					取りまとめ又は実施担当課	平成24年度の取り組み状況	今後の課題・改善方法等	平成28年度目標	平成24年度末状況
2 民間活力の導入												
2-2-1 外部委託の推進	行政組織の簡素化、行政を民間との役割分担の見直しの観点から、市が行っている事務事業の外部委託の推進について積極的に検討する。	目標	検討	実施				企画調整課	各課において、外部委託を進めるため、可能性を検討した。	全庁的に取り組むため、外部委託のための一定の指針を示す必要がある。		
		結果	検討中									
2-2-2 外部委託の見直し	現在、外部委託を行っている事務事業については、契約方法の見直し、委託業務内容の精査、地元団体への委託の推進を図る。	目標	検討	実施				企画調整課	既に外部委託を行っているものについては、さらに効果的な委託方法について、可能性を検討した。	全庁的に取り組むため、外部委託のための一定の指針を示す必要がある。		
		結果	検討中									
取 り 組 み 事 項	取 組 内 容	区分	目 標 年 度					取りまとめ又は実施担当課	平成24年度の取り組み状況	今後の課題・改善方法等	平成28年度目標	平成24年度末状況
3 職員の意識改革												
2-3-1 研修による意識改革	コスト意識の改革を促す研修を実施する。また、府や民間などが実施する各種研修会に参加し、。広い視野を持ち高度な行政運営を推進する。	目標	継続					企画調整課	京都市府市町村振興協会等の実施する研修への参加のほか、階層別研修や全員研修など11の市内研修を実施し、職員的能力向上に努めた。	長期的な視点に立ち、職員の意識改革につながる効果的な研修を計画的に実施する。		
		結果	継続実施中									
2-3-2 自己評価制度の導入	業務に対する姿勢を確認し、業務の改善策の検討など意識改革を行うために、自己評価制度を導入、推進する。	目標	検	実施				企画調整課	管理職以外の職員の自己申告制度を人事異動前の時期に実施した。	人事評価制度を導入後は評価制度の一部として自己評価を実施する。		
		結果	検討中									
2-3-3 職員提案制度の導入	職員の行財政改革に関するアイデアを政策形成や事務改善に活用するため、職員提案制度を設けることを検討し、職員の改革意欲の向上と改革に向けた取組を推進する。	目標	検討	実施				企画調整課	検討を継続中である。	具体的な制度設計を行い、実施していく。	毎年1アイデア以上の採用及び実施	未実施
		結果	検討中									

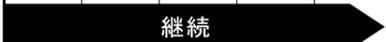
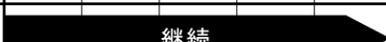
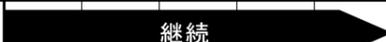
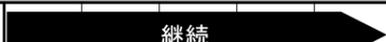
第2次南丹市行政改革推進計画進捗状況

第2節 効率的な行政経営の展開

取 り 組 み 事 項	取 組 内 容	区分	目 標 年 度					取りまとめ又は実施担当課	平成24年度の取り組み状況	今後の課題・改善方法等	平成28年度目標	平成24年度末状況
			H24	H25	H26	H27	H28					
4 定員管理・給与の適正化												
2-4-1 定員適正化計画の策定と実行	長期的な展望にたち、職員の定数管理を行う。具体的な数値目標を盛り込んだ定員適正化計画を策定する。	目標						企画調整課	平成24年4月に第2次となる定員適正化計画を策定した。引き続き定員削減に向けて取り組みを実施する。	平成29年4月1日の職員数387人の目標達成に向け引き続き定数削減の取り組みを続ける。	平成24年度策定	平成24年度策定
		結果										
2-4-2 職員の削減	各地域の利便性の確保を図りながら、新規採用職員の抑制や早期退職制度の活用等により、職員数を縮減する。	目標						企画調整課	年度末退職者数の見込みから新規採用する職員の人数等を検討し決定した。	引き続き定員削減に努める。	387人 (平成24年4月1日現在420人から33人削減)	H24.4.1 420人 ⇒ H25.4.1 412人 (目標値は419人)
		結果										
2-4-3 嘱託・臨時職員の削減	職員の事務能力、生産性の向上を図るとともに、人員の適正な配置を行うことにより、嘱託・臨時職員を削減する。	目標						企画調整課	突発的な場合を除き、計画的に任用を行った。予算編成時期に必要な性を十分勘案し、次年度の任用を検討した。	嘱託・臨時職員数削減の意識を徹底し、それぞれの担当課の削減に向けた取り組みを進める。	250人 (平成23年度末現在284人から34人削減)	平成24年度末任用者 嘱託 163人、 臨時138人
		結果										
2-4-4 人件費の適正化	職員給与については、国家公務員に準拠しながら必要に応じて見直しを行い適正化に努める。	目標						企画調整課	給与水準の改善にあたり、人件費の大幅な増大にならない方法を検討した。	給与水準の改善は課題のひとつであり、人件費の大幅な増大を招かない形での給与水準の改善を検討する。	人件費の5%削減	普通会計 人件費総額(単位 千円) H22決算 3,039,774 H23決算 3,162,192
		結果										
2-4-5 時間外勤務の縮減	事務の効率化、職員の適正配置とともに、所属長による時間外勤務の管理をより徹底し、時間外勤務の縮減に取り組む。	目標						企画調整課	所属単位で時間外勤務予算の管理を行い、事務分掌の見直しや業務改善等により時間外勤務の削減を図った。	他市の取り組み等も研究しながら、引き続き削減に向け業務改善等を実施していく。	時間外勤務手当の30%削減	時間外勤務手当額(選挙、上水道会計除く) H22決算 53,130千円 H23決算 69,265千円
		結果										
2-4-6 人事評価の導入	人事評価の仕様等を検討したうえで、人事評価を導入する。	目標						企画調整課	人事評価制度等検討委員会において人事評価制度の構築について検討した。	平成25年度に試行を行い検証を行なう。出来るだけ早期に本格導入できるよう改善や職員研修を実施する。	平成25年度までに導入	検討中
		結果										
5 組織・機構の改革												
2-5-1 本庁・支所組織体制の見直し	本庁は、企画立案や政策策定、事業の執行管理などを担うべき役割とし、本庁として効率的で機動的な組織体制に見直す。支所は、住民窓口や現場等の一時対応など、市民との調整機能を担うべき役割とし、支所として効率的で機動的な組織体制に見直す。	目標						企画調整課	組織全般について見直すため、幹部職員と担当課とのヒアリングを実施し、現況の把握と課題の洗い出しを行い、新たな組織のあり方を検討した。結果、社会問題となっている人権に関わる諸問題に対応し、あらゆる差別の排除を目指した施策を推進するために、新たに市民福祉部内に「人権政策室」を設置した。また、市民課と環境課を「市民環境課」として統合し、窓口を一本化することで市民の利便性向上を図った。	支所のあり方や、職員定員適正化計画に対応できる組織のあり方について検討を進める。	平成27年度支所機能の検討	検討中
		結果										
2-5-2 独立性を要する組織の見直し	市としての全体を見据えた事務執行を行うために、業務に特化することなく横断的な立場から分析や評価を行うような組織を編成する。	目標						企画調整課	組織全般について見直すため、幹部職員と担当課とのヒアリングを実施し、現況の把握と課題の洗い出しを行い、新たな組織のあり方を検討した。	支所のあり方や、職員定員適正化計画に対応できる組織のあり方について検討を進める。		
		結果										
2-5-3 専門性が必要な組織の見直し	戦略的な事務事業を効率的に行うために、専門性や業務量から新たな組織を確立する方が良いと思われる業務組織について検討し、編成する。	目標						企画調整課	組織全般について見直すため、幹部職員と担当課とのヒアリングを実施し、現況の把握と課題の洗い出しを行い、新たな組織のあり方を検討した。(2-5-1人権政策室の設置)	支所のあり方や、職員定員適正化計画に対応できる組織のあり方について検討を進める。		
		結果										
2-5-4 類似業務を行う組織の見直し	類似業務や関連業務を行う課等については、事務が効率的に行えるよう統廃合も含め検討し、編成する。	目標						企画調整課	組織全般について見直すため、幹部職員と担当課とのヒアリングを実施し、現況の把握と課題の洗い出しを行い、新たな組織のあり方を検討した。	支所のあり方や、職員定員適正化計画に対応できる組織のあり方について検討を進める。		
		結果										

第2次南丹市行政改革推進計画進捗状況

第3節 市民との協働のまちづくりの推進

取 組 み 事 項	取 組 内 容	区分	目 標 年 度					取りまとめ又は実施担当課	平成24年度の取り組み状況	今後の課題・改善方法等	平成28年度目標	平成24年度末状況
			H24	H25	H26	H27	H28					
1 市民参画の仕組みづくりと地域組織等の支援												
3-1-1 市民と一体となった事業の推進	市民協働の意義等を認識し、市民、職員が市民協働の推進に努める。	目標	継続 					地域振興課	交付金の提案事業について、提案団体と協働担当課が連携しながら事業を実施した。また、協働と交付金制度についての説明会を市民・職員向けにそれぞれ開催した。	引き続き、市民と行政が情報を共有し、互いの目的を認識しながら事業を推進する。	市民提案型事業採択件数の増加	交付金採択件数が、前年度の27件から43件に増加した。
		結果	継続実施中									
3-1-2 地域組織の等の支援	地域と行政が連携強化を図り、協力して住みよいまちづくりを行うために、地域組織としてのメリットを最大限活用できるような連携強化の取組みを行い地域組織等の支援を行う。	目標	継続 					地域振興課	市民活動団体・地域団体など様々な主体のプラットフォームとして中間支援組織を設置し、市の様々な課題を解決していくための仕組みを整えた。	中間支援組織による協働事業のさらなる推進を図る。		
		結果	継続実施中									
3-1-3 市民と行政の役割分担	市民参加と協働の仕組みや市民と行政との役割を明確にし、市民が自ら考え、自ら発想する様々なまちづくりを推進する。	目標	継続 					地域振興課	交付金制度における、協働担当課の位置づけを強化し、事業の役割を明確にし実施した。	協働についての関係者間の認識を統一し、南丹市における協働のイメージを整理する必要がある。		
		結果	継続実施中									
3-1-4 パブリックコメントの実施	市の計画策定に市民意見を反映させるため、パブリックコメント制度を積極的に活用し、市民の意見を多く取り入れる。	目標	継続 					企画調整課	南丹市総合振興計画後期基本計画(中間案)など、3案件についてパブリックコメントを実施した。	意見数が少ないので、ご意見を多くいただける方法を検討する。なお期間については、指針のとおり30日間が確保できるようにする。	意見募集による市民の意見数の増加	3案件にパブリックコメントを実施 意見数:全体で12件
		結果	継続実施中									
2 情報提供の推進												
3-2-1 ホームページの充実	情報をタイムリーに発信し、行政運営への市民参画の向上を図るために、ホームページを充実する。	目標	継続 					企画調整課	よりリアルタイムに情報が発信できるとともに、情報を検索しやすくするため、ホームページのリニューアルを行い、充実を図った。	新しいホームページの特性を生かし、リアルタイムに多くの情報が発信できるように努める。		年間で1,835件(月平均167件)の更新を行った。アクセス数は1,011,843件
		結果	継続実施中									
3-2-2 広報誌の充実	効果的でわかりやすい広報を行うために広報内容を精査し、広報誌の充実を図る。	目標	継続 					企画調整課	市の取り組みや伝えたいことを、できる限りわかりやすく伝えられることを基本とし、かつ見ていただける広報誌の発行に努めた。また、広報誌のコンビニ設置に向けた取り組みを進めた。	難しい行政の取り組みや、地域課題に取り組む団体などについて、分かりやすく伝えられるように努める。		隔月で、年間6号を発行し、市内各戸に配布した。
		結果	継続実施中									
3-2-3 お知らせのスリム化	CATVとの連携を図りながら発行するが、掲載内容については精査し、簡素でわかりやすくした上でスリム化を図る。	目標	継続 					企画調整課	年間を通じて、庁内会議において掲載基準などの見直しを進めながら発行した。	レイアウトなどの見直しを行い、見てもらいやすい、記事を探しやすいお知らせの作成に努める。	枚数の削減(2分の1程度に)	月2回(年24回)発行し、市内各戸に配布した。平均2.8枚/回
		結果	継続実施中									
3-2-4 CATVの活用促進	視覚的に有効な情報発信をすることにより、効果的でわかりやすい情報提供を図る。	目標	継続 					企画調整課	通常のテレビ番組以外に、データ放送の運用を開始し、天気予報やお知らせなどを、見たいときに見られる体制を構築した。また、職員が出演してお知らせをする番組の充実を図った。	視聴者のニーズに沿った情報が提供できる取り組みを充実する。また双方向通信の利点を生かした取り組みを検討していく。		番組:くらしの案内板(月1回更新、1週間放送)30分程度/回ほかを放送
		結果	継続実施中									
3 情報公開の推進と個人情報の適正保護												
3-3-1 情報公開の推進	行政として伝えるべき情報が的確に伝えられているか、また市民が望む情報なのか、公開した場合市民にどのようなメリットがあるかなど、市民の立場にたった検討もを行い、南丹市としての情報公開(広報)をより一層推進する。	目標	継続 					総務課	情報公開請求161件。ホームページによる制度の広報を継続して実施している。	制度自体は、一定、市民に定着してきている。今後も、積極的に開かれた市政を目指して、制度の的確な運用に進める。		
		結果	継続実施中									
3-3-2 個人情報保護の推進	個人情報の保護を推進するため、職員研修の実施やマニュアルの作成により徹底を図る。	目標	継続 					総務課	・個人情報の開示2件。 ・南丹市個人情報保護審議会の開催(2回) ・政策・計画の策定時には、個人情報保護の取扱いに関する事項の指導を行い、適正な管理に努めている。	職員の個人情報保護に対する意識は高まっている。IT化の進展により、その重要性が一層増している中で、新たな対応が必要となっている。今後も職員の研修を重ね、マニュアルの作成を進めたい。		
		結果	継続実施中									